

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 254A URL https://aifcg.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西田 賢一郎 TEL 03-6261-9511
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,088	-	1,427	-	1,419	-	1,243	-	668	-	1,245	-
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
2025年3月期	84.49	-	83.01	-	14.5	21.6	46.2	-	-	
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2025年3月期	7,629	-	5,687	-	4,716	61.8	584.10	-		
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	△183	-	939	-	△1,181	-	3,328	-
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2026年3月期の配当については、未定といたします。

2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等ヘリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社ショーケース、株式会社Showcase Capital、ReYuu Japan株式会社、株式会社河合青果、ミライコイン株式会社
除外 1社 (社名) ReYuu Japan株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	8,902,600株	2024年3月期	—株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,024,075株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,912,312株	2024年3月期	—株

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	120	—	△99	—	△109	—	△104	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△13.16	△12.94
2024年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年3月期	6,551	56.6	3,821	—	470.32		—	
2024年3月期	—	—	—	—	—		—	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,705百万円 2024年3月期 一百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等へリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

1. 当社は2024年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
2. 連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったミラードア株式会社 (旧 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社) の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(国際会計基準 (以下「IFRS」という。)) の適用)

当社グループは、2025年3月期よりIFRSを適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財務状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、2024年10月1日付で単独株式移転により設立され、当連結会計年度より第1期として初めて連結財務諸表を作成しております。

また、当社は当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めや海外経済の減速などにより景気の先行き不透明感が増すなか、緩やかな回復基調で推移しました。雇用・所得環境は改善の動きが見られるものの、物価上昇による家計への影響や、地政学リスクの高まりによる供給制約、金融資本市場の変動などが引き続き懸念される状況にあります。金融市場においては、世界的なインフレ抑制のための金融引き締めが継続され、長期金利の変動や為替相場の変動など、不安定な動きが見られました。わが国の金融市場も、海外市場の動向や国内の金融政策、経済指標などに左右され、不確実な状況が続いております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、2024年10月29日付の中期経営計画（AI革命1.0）にて公表しましたとおり、様々なセクターの企業群の構造変革をもたらす可能性のある「第四次産業革命」と目されるAIを軸に、「自己投資事業」「ファンド事業」「PIPEs事業」「投資銀行事業」の4つの事業ドメインをコア領域と定め、シナジー効果を発揮しながら、それぞれが独立した事業として当社グループの利益成長をドライブすることを目指しております。

「自己投資事業」においては、「AIを活用した事業モデル変革を図る企業」を中心とする企業群への当社グループによる自己投資を行っております。

想定される主たる投資対象企業群としては、「既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群」「AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群」「当社グループで今後展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群」等となります。また、投資した企業を中核としてシナジー効果の見込める企業のM&Aに取り組んでおります。

「ファンド事業」においては、ベンチャーキャピタル事業として、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員として投資先の選定及び育成支援を行っております。また、「AIを自社開発している企業群（競合との差別化が図れるコア技術を有する企業群）」「SaaS/パッケージなどAIソリューションサービスを提供可能な企業群」「半導体やセンサーをはじめAI関連のハードウェアを開発している企業群」「AIの拡大に伴う通信容量・エネルギー供給等不足の解消が可能な企業群」等への投資を想定したAIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成に取り組んでおります。

投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味する「PIPEs事業」においては、2ステップでの事業展開を計画しており、現時点では「ステップ1: LP（投資家）としてPIPEs事業へ参画」に取り組んでおります。将来的な第2ステップにおいては、当社がGP（ファンド運営者）としてPIPEs事業に取り組むことを計画しております。

「投資銀行事業」においては、他の3事業である「自己投資事業」「PIPEs事業」「ファンド事業」に付随して派生する様々なニーズに対し、事業内容・事業規模・事業ステージ等を鑑み最適な資金調達や事業提携等の投資銀行（コーポレートファイナンス）サービスの提供に取り組んでおります。

また当社は上記4事業に加え、2025年1月30日に「暗号資産投資事業」を開始いたしました。暗号資産投資事業においては、市場動向を綿密に分析し、リスクを徹底管理しながら、収益性の高い投資機会を追求します。なお、2025年3月末日時点の暗号資産の評価損益については、取得残高1億円に対し0百万円の評価益となっております。

従来からのファンド事業においては、地方創生ファンドとして、盛岡市、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、株式会社東北銀行、株式会社カガヤ建設と共同でTohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合を、長野県、株式会社日本政策金融公庫（長野・松本・小諸・伊那支店）と連携し県内金融機関等と共同で信州スタートアップ・承継支援2号投資事業有限責任組合を、関西みらい銀行と共同で関西みらいサクセスサポート投資事業有限責任組合を、埼玉県、株式会社日本政策金融公庫（さいたま・浦和・川越・熊谷・越谷支店）と連携し県内金融機関等と共同で埼玉県渋沢 MIX イノベーション創出支援投資事業有限責任組合を設立しました。

なお、当社は第3四半期連結会計期間において、株式会社ショーケース（東証スタンダード、証券コード3909、以下「ショーケース」）と資本業務提携契約を締結し、TOB及び第三者割当増資の引受によりショーケース及びその子会社であるReYuu Japan株式会社と株式会社Showcase Capitalを連結子会社化しております。当資本業務提携

は当社の有する地方金融機関や地方自治体等のネットワークのリソースと、ショーケースが保有するDXノウハウやDXを実現するためのAI及びSaaS開発ノウハウの共有によるシナジーの創出を目的としたものです。ショーケースの連結業績は、当第4四半期連結会計期間より反映されております。なお、ReYuu Japan株式会社については、2025年3月25日付の株式譲渡により連結除外となりましたが、当第4四半期連結会計期間についてはReYuu Japan株式会社の売上収益が含まれております。

これらにより、グループ全体の経営成績は、売上収益3,088百万円、営業利益1,427百万円、税引前利益1,419百万円、当期利益1,243百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<金融ソリューション事業>

金融ソリューション事業は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンド事業」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEs事業」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行事業」を含めております。

当連結会計年度における売上収益は、1,206百万円、営業利益は502百万円となりました。主に、配当収入の拡大が売上収益及び営業利益に大きく貢献しました。

<SaaS事業>

SaaS事業は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等のSaaS事業を行っております。

当連結会計年度における売上収益は、392百万円、営業利益は1,163百万円となりました。主な内容は、DXクラウドにおける新サービスの開始や既存サービスが堅調に推移した事、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービスを提供した事等であります。また、株式会社ショーケースの子会社であったReYuu Japan株式会社の譲渡による譲渡益が含まれております。

<情報通信関連事業>

情報通信関連事業は、ReYuu Japan株式会社において中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、1,380百万円、営業利益は△10百万円となりました。主な内容は、販売・調達の両面で事業基盤の強化に取り組んでまいりました。国内法人向けの販売においては既存取引先および新規顧客に取り組み取引基盤が拡大し、個人向けオンライン販売においてはコスト構造の見直しを実施し利益率を重視した取組みを推進しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、7,629百万円となりました。その内訳は流動資産4,556百万円、非流動資産3,073百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は、1,942百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、当期利益1,243百万円を計上したことや自己株式636百万円の取得、企業結合による変動470百万円等により、5,687百万円になりました。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は4,716百万円、親会社所有者帰属持分比率は61.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より430百万円減少し、3,328百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは183百万円のキャッシュアウトフローとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,419百万円、関係会社株式売却益896百万円、棚卸資産の増加841百万円、債務の増加155百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは939百万円のキャッシュインフローとなりました。これは主に、子会社株式の売却による収入1,092百万円、投資の売却及び償還による収入954百万円、子会社の取得による支出676百万円、関係会社の取得による支出405百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,181百万円のキャッシュアウトフローとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出638百万円、長期借入金の返済による支出374百万円、短期借入金の減少による支出101百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等へリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	3,328
営業債権及びその他の債権	270
有価証券	771
棚卸資産	2
暗号資産	100
その他の金融資産	5
その他の流動資産	76
流動資産合計	4,556
非流動資産	
有形固定資産	76
使用権資産	309
のれん	1,710
無形資産	108
持分法で会計処理されている投資	405
投資有価証券	335
その他の金融資産	1
その他の非流動資産	126
非流動資産合計	3,073
資産合計	7,629

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	97
社債及び借入金	447
リース負債	137
未払法人所得税	120
引当金	51
契約負債	345
その他の流動負債	68
流動負債合計	1,267
非流動負債	
社債及び借入金	189
リース負債	192
退職給付に係る負債	91
引当金	34
繰延税金負債	166
非流動負債合計	675
負債合計	1,942
資本	
資本金	100
資本剰余金	2,553
利益剰余金	2,892
自己株式	△834
その他の資本の構成要素	4
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,716
非支配持分	971
資本合計	5,687
負債及び資本合計	7,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	3,088
売上原価	1,728
売上総利益	1,359
販売費及び一般管理費	941
その他の収益	1,020
その他の費用	12
営業利益	1,427
金融収益	1
金融費用	9
税引前利益	1,419
法人所得税費用	175
当期利益	1,243
当期利益の帰属	
親会社の所有者	668
非支配持分	575
当期利益	1,243
1株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益(円)	84.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	83.01

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期利益	1,243
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	0
確定給付制度の再測定	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	1
税引後その他の包括利益	1
当期包括利益	1,245
当期包括利益の帰属	
親会社の所有者	670
非支配持分	575
当期包括利益	1,245

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年4月1日残高	100	2,437	2,146	△196	2
当期利益			668		
その他の包括利益					0
当期包括利益合計	-	-	668	-	0
自己株式の取得及び処分		1		△638	
新株予約権の発行		114			
企業結合による変動			77		
所有者との取引額合計	-	116	77	△638	-
2025年3月31日残高	100	2,553	2,892	△834	2

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2024年4月1日残高	-	2	4,490	1	4,492
当期利益		-	668	575	1,243
その他の包括利益	1	1	1		1
当期包括利益合計	1	1	670	575	1,245
自己株式の取得及び処分		-	△636		△636
新株予約権の発行		-	114		114
企業結合による変動		-	77	393	470
所有者との取引額合計	-	-	△444	393	△50
2025年3月31日残高	1	4	4,716	971	5,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	1,419
減価償却費及び償却費	75
株式報酬費用	114
金融収益	△1
金融費用	9
関係会社株式売却損益(△は益)	△896
投資有価証券評価損益(△は益)	△102
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△841
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11
引当金の増減額(△は減少)	△7
その他	10
小計	△159
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△9
法人所得税の支払額	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△23
投資の売却及び償還による収入	954
子会社の取得による支出	△676
子会社の売却による収入	1,092
関連会社の取得による支出	△405
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	939

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101
長期借入れによる収入	3
長期借入金の返済による支出	△374
リース負債の返済による支出	△71
自己株式の取得による支出	△638
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430
現金及び現金同等物の期首残高	3,758
現金及び現金同等物の期末残高	3,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループの報告セグメントは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「SaaS事業」及び「情報通信関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるP I P E s 事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「SaaS事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等のSaaS事業を行っております。「情報通信関連事業」は、主に中古スマートフォンの販売を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	金融ソリューション事業	SaaS事業	情報通信 関連事業	計				
売上収益								
外部収益	1,182	380	1,379	2,941	146	3,088		3,088
セグメント間収益	24	12	0	37	126	164	△164	
合計	1,206	392	1,380	2,979	272	3,252	△164	3,088
セグメント利益(注) 3	502	1,163	△10	1,655	△68	1,587	△160	1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	668
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	668
加重平均普通株式数(千株)	7,912
基本的1株当たり当期利益(円)	84.49

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	668
当期利益調整額(百万円)	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	668
加重平均普通株式数(千株)	7,912
普通株式増加数	
新株予約権(千株)	140
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	8,052
希薄化後1株当たり当期利益(円)	83.01

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2025年4月1日から2025年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	第2回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使新株予約権個数	800個
交付株式数	80,000株
行使価格総額	100百万円
資本金増加額 ※1、2	50百万円
資本剰余金増加額 ※1、2	50百万円

※1. 資本金増加額、資本剰余金増加額には新株予約権の振替額が含まれております。

2. 上記の新株予約権行使による新株発行の結果、2025年4月30日現在の発行済株式総数は8,982,600株、資本金は150百万円、資本剰余金は2,603百万円となっております。

(株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は2025年5月14日開催の当社取締役会において、株式会社エデン(以下、「対象会社」といいます。)の株式を取得し子会社化することについての基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議いたしました。

1. 本基本合意書締結の理由

当社は、有価証券と並ぶ投資対象として暗号資産投資事業に進出いたしました。当該暗号資産関連事業のうち、暗号資産交換業者としての登録を要する「プロ投資家向けトークン販売事業」と「IEO事業」について、対象会社が金融庁認可(以下、「本認可」)の取得手続き中であり、また、取得可能性が高い旨の説明を対象会社の株主である石川英治氏(以下、「本売主」)から受けたことから、これまで以上の事業領域拡大を図ることが可能になると考えたためであります。

2. 本基本合意書及び本基本合意書の相手先の概要

当社と本売主は、本基本合意書に基づき、以下のとおり段階的に対象会社の株式取得（子会社化）を行います。

(1) 本基本合意書締結日以降、当社が対象会社に対する買収監査を速やかに行い、買収監査報告書の内容について当社が本売主と協議を要すると判断する事項がない限り、株式譲渡契約（以下、「本契約」）を締結し、本売主は対象会社株式（発行済株式総数：1,000株）のうち333株を当社に譲渡し、当社は本売主にその譲渡対価として金1,000万円を支払う。ただし、本契約の前提条件として、対象会社が一般社団法人日本暗号資産取引業協会（以下、「JVCEA」）の第二種会員になることとする。

(2) 対象会社が本登録を完了し、且つJVCEAの第一種会員の取得ができ次第、本売主は対象会社株式のうち667株を当社に譲渡し、当社は本売主にその譲渡対価として金2億9,000万円を支払う。

なお、対象会社が、JVCEA 第二種会員、第一種会員及び暗号資産交換業登録等を行う際に要する費用については、対象会社が費用を負担するものとする。ただし、登録等が完了するまでの資金負担は本売主が対象会社へ融資することで行い、登録等が完了後は当社が対象会社へ資金注入（融資又は増資引受）することで本売主から対象会社への融資を即時返済するものとする。

本売主及び当社は、上記(1)記載の譲渡完了後、一定期間を経てもなお本登録が叶わず、当社が本登録の可能性が極めて低いと判断した場合には、上記(1)の反対取引を行うこととする。

なお、譲渡対価については、2025年4月18日付「資金の借入に関するお知らせ」にて開示の株式会社ショーケースからのM&A資金等を資金使途とした借入金の一部より支払う予定です。

また、本売主は、本基本合意書締結日以降において、当社に暗号資産に関する顧客（以下、「本件顧客」）を紹介することができ、当社および当社のグループ会社は、本件顧客との取引により収益を獲得した場合、本売主に対して、本件顧客との取引内容に応じて当社と本売主が協議の上で都度定める紹介料を支払うものとしします。

本基本合意書の相手先の概要		
氏名	石川 英治	
住所	東京都目黒区	
職 業 の 内 容	勤務先の名称	株式会社エデン
	本店の所在地	東京都品川区上大崎2丁目15番2号
	事業の概要	ブロックチェーン技術に関するコンサルティング及びシステムの販売
当社と株式取得の相手先との間の関係		
株式取得の相手先が保有している当社の株式数	—	
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	

対象会社の概要			
1	名 称	株式会社エデン	
2	所 在 地	東京都品川区上大崎2丁目15番2号	
3	代表者の役職・氏名	代表取締役 石川 英治	
4	事 業 内 容	ブロックチェーン技術に関するコンサルティング及びシステムの販売	
5	資 本 金	10,000 千円 (2024年10月現在)	
6	設 立 年 月 日	2017年10月	
7	大株主及び持株比率	石川 英治 100%	
8	当 社 と の 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	
純資産	11,092千円	11,174千円	10,836千円	
総資産	12,816千円	11,284千円	11,236千円	
1株当たり純資産	55,463円	55,870円	54,182円	
売上高	2,640千円	1,155千円	450千円	
営業利益(△損失)	223千円	191千円	△267千円	
経常利益(△損失)	223千円	191千円	△267千円	
当期純利益(△損失)	104千円	81千円	△337千円	
1株当たり当期純利益(△損失)	522円	406円	△1,687円	
1株当たり配当金	—	—	—	

3. 日程

1	取締役会決議	2025年5月14日
2	本基本合意書の締結	2025年5月14日
3	買収監査の実施	2025年5月中旬(予定)
4	対象会社によるJVCEAの第二種会員の取得、 本契約の締結及び第1回譲渡実行(対象会社株式取得)	2025年5月下旬(予定)
5	対象会社による本認可取得及びJVCEAの第一種会員の取得、 第2回譲渡実行(対象会社株式取得)	今後決定予定

4. 今後の見通し

本件による当社の連結業績への影響(対象会社の連結子会社化による「プロ投資家向けトークン販売事業」と「IEO事業」の開始に伴う影響を含む)については、現在精査中であり、今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(初度適用)

当社グループは、IFRS会計基準への移行日を2024年4月1日とし、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。当社は2024年10月1日設立のため、日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったミライドア株式会社(旧 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社)の2024年3月31日に終了する連結会計年度にかかるものであり、当該連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という)では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定と任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS会計基準移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本企業に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS会計基準移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS会計基準移行日時点で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS会計基準移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS会計基準移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割り引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS会計基準移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

③ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

⑤ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。

当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

当社は2024年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る比較情報がないため調整表の記載は省略しております。